

投資教育の一環としての会計教育

加藤 美樹雄^a

^a 湘北短期大学総合ビジネス・情報学科

【抄録】

今日、ビジネス社会における様々な場面で、財務諸表を読む力が要請されている。現在のわが国では、もっぱら財務諸表を読むための教育機会は、簿記や会計などの会計分野の上級段階において設置されている。しかも、会計分野の教育は、商業高校を除き、初等・中等教育段階では展開されておらず、学習者の多くは、大学などの高等教育で初めて触れるわけである。その初期段階の学習では、日常の取引記録から財務諸表を作成していくまでの内容になっていることが多い。これは、簿記検定の学習段階に沿った内容となっていて、検定試験が会計分野の学習段階に少なからず影響を与えていると考えられる。

本稿では、わが国の会計分野の初期段階の教育において、財務諸表を作成していくまでの教育が重視されている現状の問題点を指摘し、投資教育の一環として、財務諸表を読み解く力を養成する教育の展開を提案していくものである。

【キーワード】

会計教育、投資教育、財務諸表

I 問題の所在

(1) ビジネスに必要となる能力

わが国の企業は、これまでの厳しい経済状況などを背景に、働く側により質の高いビジネスに関する能力を求めようになった。ビジネスで必要とされる能力は様々あるが、伊藤(2016)では、ビジネスにおける現代版三種の神器として、「英語」「パソコン」「会計」¹の3つの能力をあげている。わが国の初等・中等教育では、これらの3つの能

力を養成するのにどのような取り組みが行われているのであろうか。

まず「英語」は、現在では中学校から必修科目として学習している科目である。2020年度施行の次期学習指導要領では、小学5～6年生で「外国語(英語)」を正式教科にするほか、歌やゲームなどで英語に親しむ「外国語活動」の開始を小学3年生に早める計画である。現在の中学校で展開されている初期段階の教育では、英語で文章を作成したり会話を構成したりする授業と、英語の文章を読んだり会話を聞き取るような内容を、すべて盛り込んだ学習を展開しており、「英語」を様々な用途で活用できるようにすることを意識した学

<連絡先>

加藤 美樹雄 mi-kato@shohoku.ac.jp

習内容になっている。これは、高校入試などで、筆記試験と共にリスニング試験が実施されることから、中学校での初期段階において英語を活用する教育が重視されていることが窺える。

次に「パソコン」については、教科「情報」が2003年より高等学校の課程²に情報教育を行うために新設された。学習指導要領の教科の目的では、「情報及び情報技術を活用するための知識と技能を習得させ、情報に関する科学的な見方や考え方を養うとともに、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、社会の情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる。」となっている。このような目的により、情報を活用するための教育である教科「情報」が、すべての高等学校の教育課程に導入されたわけである。しかし、それよりも約30年前に、すでに高等学校の商業科³では、1973年施行の学習指導要領で、「電子計算機一般」「プログラミングⅠ、Ⅱ」という情報に関する科目が導入されていた。パソコン等の情報端末が一般大衆にまで普及していない当時は、一部の特別職のみが汎用機等を取り扱っていたので、システムやプログラムの学習に関する特別な需要しかなかったと考えられる。その後、1978年施行の学習指導要領では、商業科の情報に関する科目が「情報処理Ⅰ」「情報処理Ⅱ」という科目名となったが、内容はシステムやプログラムに関するものが依然として多く含まれていた。1989年施行の学習指導要領では、情報化、国際化などのキーワードのもと、商業科の情報に関する科目名が「情報処理」「プログラミング」「情報管理」となり、パソコンやインターネットの普及に伴って、ソフトウェアの利用に焦点を当てた「情報処理」が、はじめてシステムやプログラムに関する内容から独立して登場したのである⁴。

以上のように、「英語」は、中学校の初期段階から、様々な用途での活用を意識した教育を展開

している。また「パソコン」では、かつては情報処理技術者の養成に力を入れていたが、1989年から高等学校の商業科では、ソフトウェアの利用を目的とした「情報処理」が登場し、2003年以降は、すべての高等学校においても教科「情報」が導入され、広く一般的なパソコンの利用者教育に重点が移行されていったのである(表1)。

表1 ビジネス力を養成する科目の初期段階での取組み

	作成する側	学習の比重	利用する側
英語	文章作成、会話(話す) Writing、 Speaking	≒ ほぼ 同じ	読む、会話(聞く) Reading、Listening
パソコン (情報)	システム設計、 プログラミング System design、 Programing	< 利用者 側多い	ビジネスソフトウェアの活用 End-user Computing
会計	取引記帳、財務 諸表の作成(簿 記、会計) Book-keeping、 Accounting	> 作成者 側多い	財務諸表の理解、利用 (財務分析、経営管理) Analysis、 Management

出典：筆者作成

(2) 財務諸表を作成する教育と簿記検定⁵

それでは、伊藤(2016)のいう3つの能力のうち、「会計」の取り組みはどうであろうか。「会計」の学習を展開しているのは、大学でいえば経済、経営、商学等の名が付く社会科学系の学部、その他ビジネス系の専門学校、商業高校等である。このように、会計分野の教育は、初等・中等教育の段階での学習機会はほとんどなく、高等教育での専門科目として位置づけられている。

現在、わが国で専門科目として展開されている「会計」では、日常の取引記録から、それらの資料をもとに財務諸表を作成していくという、「簿記」から学習をスタートさせることが多い(表1)。その後、学習段階が発展する上級段階になって、財務諸表を利用する(読み解く)学習が展開され

ている。これは、簿記検定の各級における出題範囲が、「会計」の学習段階と同様になっているので、わが国の会計分野の教育が、検定試験と相互に関連し合っていることを示している。そのため、わが国の会計分野の教育では、財務諸表を作成する教育が重視され、財務諸表を利用する教育が初期段階では不足しているのだと考えられる。

わが国では、戦後の1949年に、アメリカの会計基準を参考とした企業会計原則が施行された。当時のわが国では、自国の経済再建のため、この新しく導入された企業会計原則を企業に普及、定着させることが喫緊の課題となっていた⁶。さらに、その後の高度経済成長期においても、多くの企業で経理担当者の人材育成が必要となり、企業会計原則を中心とした会計教育を展開する必要があったのである⁷。このように、企業会計原則を広く普及、定着させるための一つ的手段として、簿記検定が登場し⁸、わが国の会計教育の発展を支えてきたと考えられる。

その中でも、日本商工会議所主催の簿記検定は、企業会計原則の施行から約5年後の1954年に第1回目が開催され、現在まで60年以上も続いており、社会的にも認知された権威ある検定試験の一つとなっている。簿記検定は、習得すべき内容や到達点が明確で、さらなる勉学のために確かなステップを提供していくので、教育の効果は非常に大きい。さらに、検定の取得が進学や就職に有利となる⁹ということもあり、年間60万人を超す受験者がいる。「簿記」の学習は、複式簿記という手段によって各帳簿を作成し、それをもとに財務諸表を作成していくというものである。このような学習形態に伴い、簿記検定の初級段階では、企業の一会計期間における取引や経済的事象を誘導法¹⁰によって、財務諸表を作成していくまでを試験範囲としている。つまり、検定試験と相互に関連したわが国の会計分野の教育では、インプッ

ト情報から財務諸表を作成していく学習が重要となっているということである。この誘導法による財務諸表の作成手続きは、企業会計原則の一般原則と合致しており、簿記検定が企業会計原則の普及、定着に貢献してきた証となっている。もともとは、企業会計原則の普及、定着を目的とした簿記検定は、今日のような低経済成長期においては、もはやその役目は薄れてきている¹¹。しかし、簿記検定は、目標が明確であり、確かな学習ステップを提供することから、広く学習のツールとして利用するという目的が現在も強くなっている。その結果として、わが国の会計分野の初期段階の教育は、日常の取引記録から始まり、財務諸表を作成する教育が広く一般的に展開されているのである。

II 財務諸表を利用する教育の必要性

(1) 学生の就職時における必要性

財務諸表を利用する教育の必要性については、大学での初学者を対象とした研究において、いくつかの指摘がある。

日本学術会議の報告書(2012)¹²では、「たとえば、株式会社とNPOを区別できない場合、ボランティア団体に過剰な期待をすることもある。また、就職を希望する企業の貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書などの有価証券報告書が読めない場合、就職すべき会社の選択を誤ることもある。」と指摘している。つまり、学生が有価証券報告書を解読し、財務諸表(決算書)などの分析をすることにより、企業の収益性、安定性や成長性などを判断することが可能になるとし、初期段階において財務諸表を読み解くことに重点を置いた教育の展開の必要性を主張している。確かに、就職することが、「人生の投資」であると捉えれば、自身の労働力を長期的に企業に投資す

る際の判断能力を高める必要がある。

さらに一ノ宮(2008)では、「わが国の大学教育は、財務諸表作成プロセスを主体とした会計制度や会計理論の教育がメインであることが多いが、卒業後は、財務諸表を利用しても作成する機会は多くない。」と初期段階における大学での教育の問題点を指摘している。

これらの指摘は、大学の経営学系の学部を卒業した学生の問題点として示されたものであるが、その他の学部や専門学校等でも同じようなことが言えよう。

(2) 個人投資の拡大による必要性

上述したような就職活動時や卒業後の状況の指摘に加え、わが国における制度的な転換も考慮しなければならない。例えば、2001年6月に当時の小泉内閣で打ち出した「貯蓄から投資へ」という政府方針¹³のもと、わが国の証券市場を活性化させ、直接金融の機能を高めるという活動が推進された。この結果、銀行中心の間接金融中心のシステムから、個人資産を預金から有価証券(株式や債券など)にシフトさせることとなり、個人向けの「投資教育」の必要性が高まったのである。また、わが国の企業が、投資の成果によって給付額が変動する「確定拠出年金制度」を導入し始めていることも、個人向け「投資教育」の必要性を高める要因となっている¹⁴。

これらの理由により、広く一般的に金融商品全般に関する知識の重要性が高まり、その一つとして財務諸表を利用する(読み解く)ための教育もクローズアップされることとなった。わが国の初等・中等教育における「金融教育」や「投資教育」の取り組みは、1998年改訂の学習指導要領から、すでに社会、道徳、家庭科などの教科に盛り込まれているが¹⁵、これらの内容は、財務諸表を読むということに繋がってはいない。

(3) 国際的な会計基準における必要性

さらに、国際的な要請もある。国際的な会計基準では、一般的に、投資家の意思決定に有用な情報を提供する目的として財務報告が作成されるので、企業が公表する会計情報から、企業を分析していくことが前提となっている。今後、わが国の上場企業では、国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards:IFRS)の採用が本格化すると見込まれており¹⁶、会計分野の教育にも大きな影響を与えることになると予想される¹⁷。IFRSなどグローバルな会計基準では、財務諸表を利用する投資家の視点が重視されているが、上述したように、わが国の会計分野の初期段階の教育は、財務諸表の作成者側(特に、企業経理担当者)の視点が重視されている。現在、わが国の企業活動はますますグローバル化し、それに伴って企業の資金調達活動もグローバル化しており、企業の利害関係者も国の内外に関わらず増大している状況である。このような状況を踏まえ、わが国もグローバルなレベルでの、会計分野の教育の見直しが必要であると考えられる。

(4) 米国の初期段階における会計教育改革

米国では、会計学の初期段階(The First Course in Accounting)の教育において、財務諸表の作成者教育と同様に、財務諸表の利用者教育についても明確に取り組むべきであるという内容のステートメントが公表されている。米国会計学会(American Accounting Association:AAA)は、1989年に職業会計士の質、会計教育の方法、大学での教育方法、グローバルな教育改革などの検討を目標に、会計教育改革委員会(Accounting Education Change Commission:AECC)を設立した。そのAECC(1992年公表)のステートメント「会計学の初期段階の目的(objective of the first course in accounting)」では、「通常、会計学の初期段階では、初級会計学(introductory accounting)でなく、会計学への入門(introduction

to accounting) となるべきである。そして、財務諸表の作成方法と同様に、投資意思決定と関連する会計情報の利用についてもコース内で明確に学習すべきである。」と主張された。また、会計学の初期段階の教育は、学生が将来職業会計士になるか、会計職とは無関係な会計情報の利用者となるのかとは関係なく、学生が職業選択する際にもよい手助けになるとして、すべての者にとって大変重要となることも、このステートメントで指摘された。

米国では、AECC の様々な活動¹⁸により、会計教育の改革に取り組む大学が増加した。現在、米国では入門 (Introduction)、中級 (Intermediate)、上級 (Advanced) という学習段階になっており、会計学の入門科目では、複式簿記システム (Double-entry system) の説明が簡単に盛り込まれているのみである。入門段階では、財務諸表の一般的な理解教育が重視されていて、簿記 (Book-keeping) は、科目として設定されていない (表2)。米国では、1966年に公表された研究報告¹⁹以降、財務報告の目的は「投資家の意思決定に有用となる会計情報を提供する」というように変化し、その目的と共に会計教育の改革も推進したのである。しかし、わが国では、会計基準はすでにグローバル化が始まっているものの、会計教育については未だ改革はされていない。わが国でも、初期段階においては、米国で行われたような会計教育の改革が早急に必要であり、財務諸表の利用にも通じる入門科目の設定が必要であると考え²⁰。

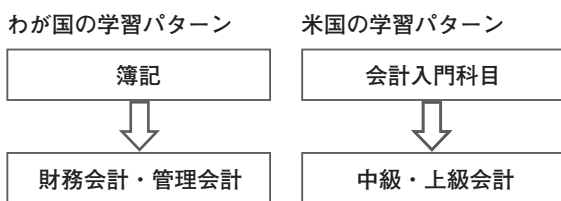
Ⅲ まとめ

多くの者は、専門的な上級段階に入る前に学習をやめてしまうので、ビジネスにとって重要な能力は基礎的な段階で身につけておくことが必要である。冒頭で取りあげたビジネスに必要な3つの能力のうち、「英語」「パソコン」では、わが国の初期段階の教育においても、利用する側の教育がすでに浸透していると考えられる。しかし、「会計」では、財務諸表の利用者の教育が疎かになってしまっている現状がある。上述したような米国での会計教育改革を参考にし、わが国でも財務諸表の利用者教育を初期段階から充実させていく必要性がある。

また、就職活動時における判断や個人投資の拡大からも、財務諸表の利用者教育は、専門的な科目でなく、広く一般教養として学習する必要性も指摘してきた。わが国の多くの学生は、高校あるいは大学・専門学校の最終学年で就職活動をし、卒業後は企業に就職していく。就職する学生は、長い期間自分自身の労働力をその企業に投資し、その対価としてのリターンを得ていくのである。さらに、若い時の余剰資金は、近い将来あるいは老後のために自己責任において再投資されるが、その際、わが国でも個人投資や金融商品といった言葉が身近となってきた。しかし、わが国の現状を見ると、投資の意思決定に有用な情報となる企業の財務諸表を読むための教育が、米国などに比較して明らかに不足しているのである。

平松 (2007) では、「会計」を高度な知識・能力ではなく、企業の実態をあらゆる貸借対照表、損益計算書などの財務諸表や、それに関連する事項を理解する基礎的な知識・能力ととらえる基本的なリテラシー (会計リテラシー) であると定義している。そして、この会計リテラシーは、今日の社会的広がり推進するために必要な能力である

表2



出典：筆者作成

として、中等教育の普通高校において実施するという大胆な提言をしている。

以上、述べてきたように、わが国においても様々な面で「会計」の教育内容を充実させていく必要性が高まっている。今こそ、財務諸表を利用する(読み解く)教育を、投資教育の一環として、初等・中等の段階で導入することを検討していくことが必要であろう。

参考文献：

Accounting Education Change Commission: AECC. "Position Statement Number Two The First Course in Accounting" (1992)

Sundem, G.L. "The Accounting Education Change Commission: Its History and Impact", Accounting Education Change Commission and American Accounting Association, Accounting Education Series, Vol.15(1999)

一ノ宮士郎 「シリーズ会計教育の現代的課題第8回 -利用者サイドの視点からの会計教育のあり方-」『企業会計 Vol.60』2008年1月 pp.118-121

伊藤邦雄 『新現代会計入門第2版』日本経済新聞社 2016年

上野道輔 「我國經濟再建における會計學の意義」『會計復刊第1號』1949年1月 pp.1-11

興津裕康 「会計教育と企業会計原則」『生駒經濟論叢』2004年4月 pp.95-105

加藤美樹雄 「現代会計の基礎概念とIFRSの会計教育」『横浜国際社会科学研究所第17巻第4・5号』2013年1月 pp.73-93

加藤美樹雄 「初級段階の簿記・会計教育のアプローチ -財務諸表の作成者と利用者の視点からの検討-」『日本簿記学会年報第29号』日本簿記学会 2014年7月 pp.73-80

黒澤清 『解説 企業会計原則』中央経済社 1982年

鈴木健一 「高等学校学習指導要領の変遷と背景 -商業編教育課程-」『埼玉女子短期大学研究紀要第13号』2002年3月 pp.25-37

日本学術会議 大学教育の分野別質保証推進委員会 経営学分野の参照基準検討分科会 「報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野」2012年8月

平松一夫 「会計リテラシーの向上に向けて」『企業会計 Vol.59』2007年7月 pp.979-982

藤田幸男編 『21世紀の会計教育』白桃書房 1998年

注

- 1 伊藤(2016)は、3つ目の「会計」として「(国際)会計」と表現しているが、近年のわが国の会計基準の動向を踏まえ、本稿では、同等の表現として扱っていく。
- 2 中等教育学校の後期課程、知的障害者に関する教育を扱う学校を除く特別支援学校の高等部も含まれる。つまり、すべての高等学校の教育課程に導入された。
- 3 商業高校の科目の変遷に関する詳細は、鈴木(2002)を参照のこと。
- 4 2003年にすべての高等学校の教育課程に、教科「情報」が導入されたが、現在も商業科の課程では、「情報処理」を履修することで代替することができる。
- 5 簿記検定は、3団体(日本商工会議所「簿記検定」、全国経理教育協会「簿記能力検定」、全国商業高等学校協会「簿記実務検定」)の主催検定を示す。
- 6 戦後の経済再建において、企業会計原則を普及する必要性は、上野(1949)で示されている。
- 7 わが国高度経済成長時の会計教育についての詳細は、興津(2004)を参照のこと。
- 8 全国商業高等学校生を対象とした、「簿記実務検定」が1952年に初めて簿記検定として登場した。
- 9 リクルート社の調査結果では、採用する企業が応募者に求める資格ランキングの1位は、日商簿記検定2級であり、7位に日商簿記検定1級がランクインしている。<https://www.r-agent.com/guide/ranking/shikaku> 2018.11.30 アクセス
- 10 誘導法とは、正確な会計帳簿から企業の財政状態および損益の状況の表示としての決算報告書を導き出す方法である(黒沢1982,p.30)。
- 11 日商簿記検定は、より現状の実務に即した出題内容にするため、現在大規模な改訂を行っている。2級は、2016年度より2018年度にかけて実施され、3級は2019年度から実施される予定である。
- 12 この報告書は、大学教育の分野別質保証推進委員会経営学分野の参照基準検討分科会の審議結果を取りまとめ、2012年8月31日に公表されたものである。
- 13 わが国では、国内の貯蓄奨励を目的に、「貯蓄増強中央委員会」が1952年に発足したが、2001年4月には「金融広報中央委員会」に名称が改められ、政府方針の転換に沿ったものとなった。
- 14 2001年10月施行の「確定拠出年金法(第22条)」により、導入する企業に投資教育を行うことが義

務化された。

- 15 2008年の改正では、小学校では社会科、家庭科、道徳、中学校では社会科、技術・家庭科、高等学校では公民科と家庭科について金融制度、消費者問題などの内容が拡充された。
- 16 日本取引所グループによると、2018年11月現在、180社がすでにIFRSを採用しており、17社が今後採用を予定している。<https://www.jpx.co.jp/listing/others/ifrs/index.html> 2018年12月1日アクセス
- 17 IFRSの会計教育の詳細については、加藤(2013)を参照されたい。
- 18 米国での会計教育改革の詳細は、藤田(1998)、Sundem(1999)、加藤(2014)を参照されたい。
- 19 アメリカ会計学会が1966年に公表した会計理論の基礎に関する研究報告ASOBAT(A Statement Of Basic Accounting Theory)である。
- 20 一部の大学では、すでにこのような科目が設定されていると考えられるが、米国のような組織的な取り組みはない。専門学校や商業高校等では、未だ「簿記」が初期段階では重視されている。

Accounting Education as part of Investment Education

Mikio KATO

【abstract】

Today, the ability to read financial statements is requested in various situations on the business. But in our country, only a few people are learning to read financial statements at the advanced level of accounting. Moreover, except for commercial high schools, studying to read financial statements has no opportunity to learn in the elementary and secondary educational stages, and many people learn for the first time at university. In its early stage learning, it is often the content from daily transaction records to preparing financial statements. This is in line with the learning phase of book-keeping tests.

In this paper, we point out the problems of the current situation where education for preparing financial statements in Japan, and propose education to train the ability to read and understand financial statements as part of investment education.

【key words】

Accounting Education, Investment Education, Financial Statement